



【令和7年度予算（案） 88百万円（79百万円）】

地球規模での化学物質の適正管理に我が国の知見を反映させ、国際的動向と協調した国内施策を推進します。

1. 事業目的

- ・2023年に採択された新たな国際枠組み「化学物質に関するグローバル枠組み」（GFC）の我が国での実施に積極的に貢献するとともに、GFC国内実施計画の策定を通じ、国内の化学物質管理政策に適切に反映する。
- ・国連による「化学物質等に関する政府間科学・政策パネル」の立ち上げに積極的に貢献するとともに、パネルの活動を通じて国内の学識経験者・政策担当者間の協調を深めることで、国内の総合的な化学物質管理能力の向上にも資する。

2. 事業内容

（1）GFC及びGFCが定める懸念課題等への対応

GFC国内実施計画策定、関係主体との連携
GFCに基づく進捗管理・評価、懸念課題対応への知見の提供による貢献
セミナー開催等によるアジア・太平洋地域の化学物質管理能力向上支援

（2）化学物質等に関する政府間科学・政策パネルへの貢献・活用

専門家派遣、知見のインプット等によるパネル活動等への積極貢献
国内の科学・政策連携基盤の構築（情報共有、パネルへのインプット）

（3）化学物質管理の視点からのネイチャーポジティブの推進

→生物多様性枠組みにおける化学物質関連目標へ知見の提供による貢献

（4）OECDの化学品・バイオ技術委員会等への貢献

→PFASの技術的議論への知見やデータの提供等による対応を含む貢献

（5）化学物質のGHS分類の着実な実施

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 請負先 民間事業者・団体等
- 実施期間 平成3年度～

4. 事業イメージ

